

CSR Report 2010

データ集

- (株)セブン&アイ・ホールディングス …… 74
- (株)セブン-イレブン・ジャパン …… 76
- (株)イトーヨーカ堂 …… 79
- (株)ヨークベニマル …… 82
- (株)そごう・西武 …… 85
- (株)セブン&アイ・フードシステムズ …… 88
- (株)セブン銀行 …… 91

(株)セブン&アイ・ホールディングス



会社概要 (2010年2月期決算)

■ 設立	2005(平成17)年9月 東証第一部上場
■ 本部所在地	〒102-8452 東京都千代田区二番町8番地8
■ 事業内容	コンビニエンスストア・総合スーパー・百貨店・食品スーパー・フードサービス・金融サービス・IT/サービスなど、各事業を中心とした企業グループの企画・管理・運営(純粋持株会社)
■ 資本金	500億円
■ 連結従業員数	139,263人※1
■ Webサイト	http://www.7andi.com/ CSRサイト http://www.7andi.com/csr/

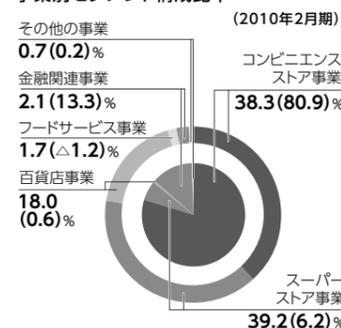
補足：(※1)パートタイマー(1日8時間換算による月平均人員)を含む。

経営関連データ

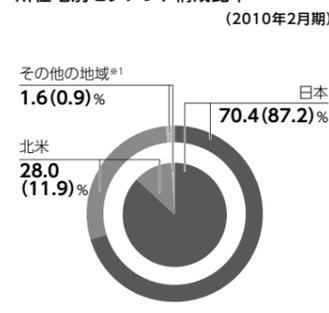
営業収益および営業利益



営業収益(外円)と営業利益(内円)の事業別セグメント構成比率



営業収益(外円)と営業利益(内円)の所在地別セグメント構成比率



	2007年度	2008年度	2009年度
コンビニエンスストア事業	2,395,701	2,308,690	1,968,555
スーパーストア事業	2,109,049	2,125,029	2,016,558
百貨店事業	1,025,354	993,877	922,847
フードサービス事業	113,980	102,711	86,420
金融関連事業	117,955	124,866	110,444
その他の事業	36,653	35,079	33,669
消去または全社	△46,302	△40,305	△27,198
合計	5,752,392	5,649,948	5,111,297

	2007年度	2008年度	2009年度
コンビニエンスストア事業	201,032	213,367	183,837
スーパーストア事業	34,058	24,742	14,178
百貨店事業	25,764	18,335	1,366
フードサービス事業	△4,231	△2,948	△2,741
金融関連事業	21,071	25,485	30,152
その他の事業	2,488	2,069	567
消去または全社	902	814	△694
合計	281,088	281,865	226,666

	2007年度	2008年度	2009年度
日本	3,822,210	3,806,717	3,602,982
北米	1,867,067	1,766,169	1,431,042
その他の地域※1	66,043	80,401	80,561
消去	△2,928	△3,339	△3,289
合計	5,752,392	5,649,948	5,111,297

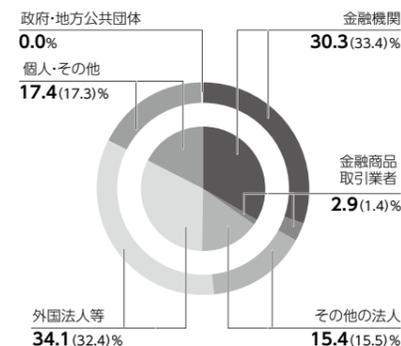
	2007年度	2008年度	2009年度
日本	247,272	245,248	197,618
北米	31,582	34,441	26,992
その他の地域※1	2,228	2,328	2,021
消去	3	△151	32
合計	281,088	281,865	226,666

補足：(※1)「その他の地域」は中国。

株式関連データ

所有株式の割合

外円:2010年2月末現在
内円:2009年2月末現在



株主総会状況

開催日	2010年5月27日(木)	開催時間	1時間19分
出席者数	1,176名	議決権行使比率	78.16%

格付けの状況 (2010年6月末現在)

		S&P	Moody's	R&I	JCR
セブン&アイHLDGS.	長期	AA-	Aa3	AA	AA+
セブン-イレブン-ジャパン	長期	AA-	-	-	AA+
	短期※1	A-1+	P-1	-	-
7-Eleven, Inc.	長期	AA-	Baa3	-	-
セブン銀行	長期	AA-	-	AA	-

主なSRI(社会的責任投資)銘柄への組み入れ状況(2010年7月末現在)



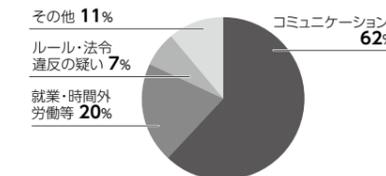
補足：(※1)セブン-イレブン-ジャパンの短期格付けは、7-Eleven, Inc.のCPプログラムの保証格付け。(2006年1月より)
(※2)2010年9月に組み入れ替えが行われ、アジアパシフィック・インデックスに加え、ワールド・インデックスに選定されました。

グループ共通従業員相談窓口関連データ

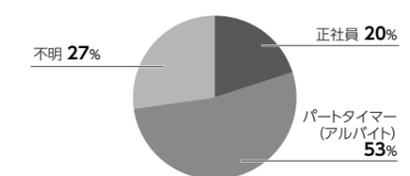
受付件数(2009年度※1)

2009年度	45件
--------	-----

相談内容の内訳(2009年度)



相談者の内訳(2009年度)



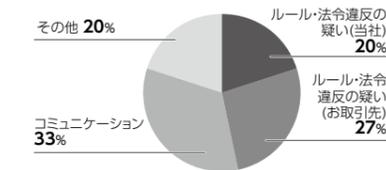
補足：(※1)2009年9月から2010年2月末まで。

お取引先相談窓口関連データ

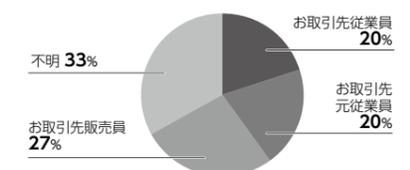
受付件数

2008年度	22件
2009年度	15件

相談内容の内訳(2009年度)



相談者の内訳(2009年度)



募金総額データ(2009年度) (お客様、お取引先、セブン-イレブン-ジャパン加盟店オーナー、各社従業員からの募金)

	募金期間	募金総額
山口県・九州北部豪雨災害	2009年7月26日~8月8日	1,065万8,418円
スマトラ島沖地震被害	2009年10月2日~10月18日	2,542万610円
サモア諸島沖地震被害	2009年10月2日~10月18日	314万2,085円
フィリピン台風被害	2009年10月2日~10月18日	678万9,793円
ベトナム台風被害	2009年10月2日~10月18日	241万9,766円
ハイチ地震被害	2010年1月14日~1月31日	8,483万2,310円

(株)セブン-イレブン・ジャパン

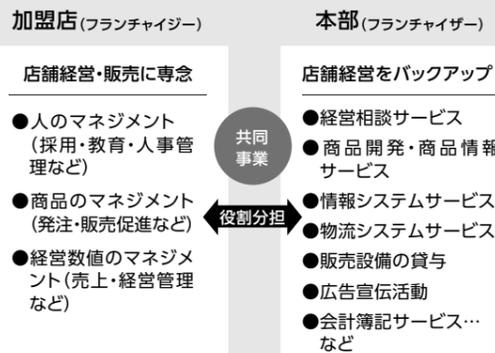


会社概要 (2010年2月期決算)

■ 設立	1973(昭和48)年11月
■ 本部所在地	〒102-8455 東京都千代田区二番町8番地8
■ 事業内容	日本国内におけるフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業
■ 資本金	172億円
■ チェーン全店売上高	2兆7,849億円
■ 従業員数	11,142人*1
■ 店舗数	12,753店
■ Webサイト	http://www.sej.co.jp/ 社会・環境へのとりくみ http://c.sej.co.jp/corp/social/

補足：(※1)正社員および直営店で勤務するパートアルバイト(1日8時間換算による月平均人員)を含む。

セブン-イレブンのフランチャイズ事業

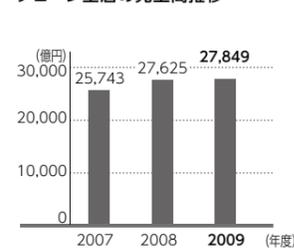


信頼関係の基盤となる3つの仕組み

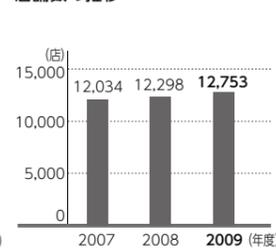
- 荒利分配方式**
加盟店の売上総利益(売上高から売上商品原価を差し引いた荒利益)を、加盟店と本部が一定の割合で分けあう方式
- オープンアカウントシステム**
小規模な資金で事業をスタートさせ、安定した事業運営を進められるように考えられた、決済・融資の仕組み
- 最低保証制度**
加盟店のオーナー総収入(一定額)を保証する制度

経営関連データ

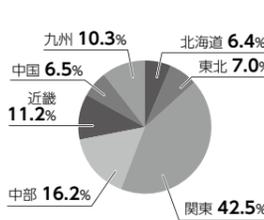
チェーン全店の売上高推移



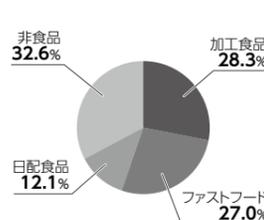
店舗数の推移



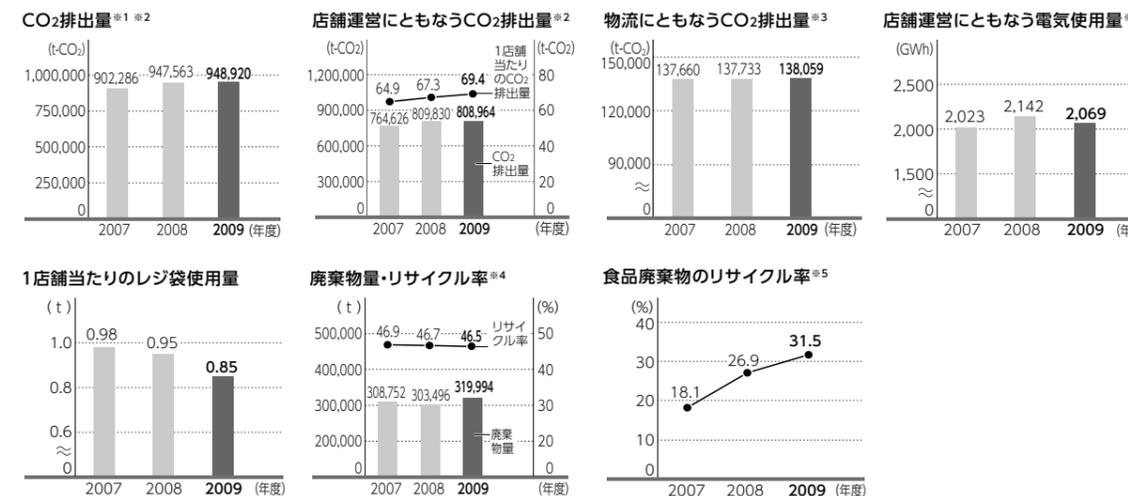
地域別店舗数の比率 (2010年2月末)



商品別の売上高比率 (2009年度)



環境関連データ



補足：(※1)2007年度・2008年度は店舗運営と物流(配送センターの運営および配送車の燃料使用)にともなうエネルギー使用に由来するCO₂排出量。2009年度は店舗運営・物流・本部・研修センター・地区事務所のエネルギー使用に由来するCO₂排出量。(※2)2007年度・2008年度の電気使用量は1店舗当たりの平均電気使用量から総量を推計して算出。2009年度は、当社で直接電気使用量を把握できない一部店舗(約3%)を除いた電気使用量の合計値。また、2009年度の1店舗当たりの平均電気使用量は2008年度と比べ微減となりましたが、CO₂排出係数を2009年度分より見直したため、1店舗当たりのCO₂排出量は増加しています。(※3)配送センターの運営および配送車の燃料使用にともなうCO₂排出量。(※4)東京都内店舗の排出量より推計して算出。集計期間は1月～12月。(※5)2007年度は東京都内店舗の排出量よりリサイクル率を推計して算出。集計期間は1月～12月。2008年度・2009年度は「食品リサイクル法」の実績報告に基づいて算出。集計期間は4月～3月。なお、2009年度のCO₂排出量は、新たに策定した「セブン&アイHLDGS.グループ共通CO₂排出量算定マニュアル」に沿って算出しました。これにともない、燃料種類ごとのCO₂排出係数が一部変更になっています。

人事関連データ (2010年2月末)

社員数	5,763人	(うち男性4,534人、女性1,229人)
新卒採用者数	215人	(うち男性109人、女性106人)
中途採用者数	67人	
再雇用者数	7人	
パートタイマー数*1	5,379人	
正社員平均勤続年数	8年4カ月	

	2007年度	2008年度	2009年度
女性管理職比率*2	6.1%	7.4%	7.0%
障がい者雇用率*3	2.15%	2.23%	2.23%
正社員有給休暇取得率*4	4.9%	6.0%	6.4%
正社員育児休暇取得者数	25人 (うち男性0人)	29人 (うち男性0人)	40人 (うち男性0人)
正社員介護休暇取得者数	3人 (うち男性2人)	1人 (うち男性1人)	0人
ボランティア休暇取得者数	制度なし	3人	1人
労働災害数率	2.39	3.35	2.54
労働災害強度率	0.008	0.006	0.002

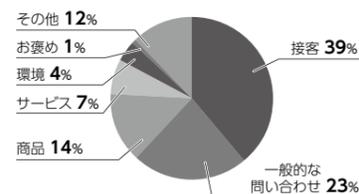
補足：(※1)直営店で勤務しているパート・アルバイトの人数(1日8時間換算による月平均人員)。(※2)役員は除く。(※3)年度の数は翌年度の6月1日現在の数値。セブン&アイHLDGS.、テルベ(重度障がい者が働く特例子会社)、セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、セブン&アイ・フードシステムズ5社によるグループ雇用率を適用。(※4)前年度繰越分は含まない。



お客様相談窓口関連データ

受付件数 2007年度 58,762件
2008年度 64,082件
2009年度 73,829件

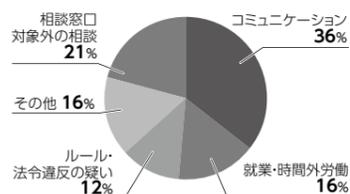
内訳(2009年度)



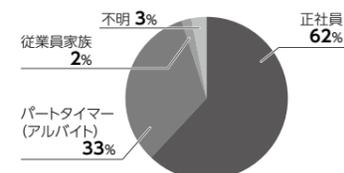
従業員相談窓口関連データ

受付件数 2007年度 33件
2008年度 36件
2009年度 58件

相談内容の内訳(2009年度)



相談者の内訳(2009年度)



取り組み課題	2009年度実績	2010年度目標
■ 環境負荷の低減		
エネルギー効率の向上と再生可能エネルギーの導入	省エネ型店舗を10店出店 店舗への太陽光発電パネル設置 99店	省エネ型店舗 100店
廃棄物の削減と循環型社会の構築	木造店舗を出店(北海道地区)	木造店舗 15店
	1店舗当たりのレジ袋使用量 0.85トン (2000年度比 40.1%削減)	日本フランチャイズチェーン協会統一目標である 2000年度比 35%削減の達成(維持)
	食品廃棄物のリサイクル率 31.5%	食品廃棄物のリサイクル率の向上
	グリーン購入比率 68.4%(数量基準) 62.4%(金額基準)	グリーン購入比率の向上
従業員への意識啓発	隔月の加盟店向け機関誌への情報掲載 年2回の商品展示会での情報共有	加盟店向け機関誌への情報掲載 号外を通じたタイムリーな情報発信
	社員向け啓発キャンペーンの実施	社員向け啓発キャンペーンの実施
	各種会議を通じた、環境情報の発信	環境情報の発信継続
■ 安全・安心な商品とサービスの提供		
商品とサービスの品質・安全性の確保	NDF-HACCP認定工場 74.7%	引き続き認定工場の拡大を支援
■ 地域社会との共生		
地域防犯対策	セーフティステーション活動の深耕(高齢者・女性・子ども の保護・駆け込み・通報などによる表彰店舗数 45店)	引き続きセーフティステーション活動の推進
地域活性化への協力	防犯対策の強化	加盟店の防犯意識の向上
地域活性化への協力	包括連携協定締結数 5県3市	地域包括連携協定による地域活性化への支援を継続
■ 働きがいのある職場づくり		
能力向上支援	「元気が出るキャンペーン」にて887人を表彰	グローバル化に向けた語学力の強化
公正な評価・処遇	女性管理職比率 7.0%	立候補制度、社内プロジェクト公募の推進 女性社員の積極的な登用
ワークライフバランスの実現	育児・介護休暇制度「リ・チャレンジプラン」利用者 59人	男性の育児休暇取得の推進
多様な人材の活用	定年再雇用制度利用者 7人 中途採用者 67人	外国人留学生の積極的な採用 障がい者の積極的な採用
労働安全衛生への配慮	労働災害発生率 2.54 労働災害強度率 0.002 交通安全推進制度の創設	車両使用者の事故・違反の撲滅

(株)イトーヨーカ堂

会社概要 (2010年2月期決算)

■ 設立	1958(昭和33)年4月
■ 本部所在地	〒102-8450 東京都千代田区二番町8番地8
■ 事業内容	衣料品、住居関連商品、食品を販売するスーパーストア事業
■ 資本金	400億円
■ 売上高	1兆3,647億円
■ 従業員数	40,363人*1
■ 店舗数	174店
■ Webサイト	http://www.itoyokado.co.jp/ 社会的責任CSR http://www.itoyokado.co.jp/company/profile/csr/activity.html

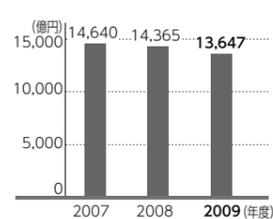
補足：(※1)パートタイマー(1日8時間換算による月平均人員)を含む。

店舗形態

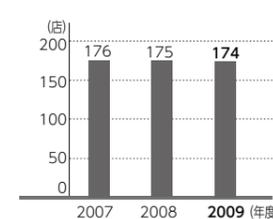
GMS単独店舗	イトーヨーカドーの基本的な店舗形態で、都市部の高密度商圏を中心に展開。自営売場が7~8割を占めており、衣料品、住居関連商品、食品を幅広く取り揃えている。
モール型ショッピングセンター(SC)	核テナントであるイトーヨーカドーを中心に、100~200のテナントが入居する都市型のモール型SCで広域商圏を想定。2010年2月末現在で7店舗を展開している。
NSC型(近隣型商業施設)店舗および食品館	食品館はイトーヨーカドーによる食品売場に特化した店舗で、2007年3月に1号店を出店。2010年2月末現在で3店舗を展開している。
ディスカウントストア	『ザ・プライス』の名称で、食品を中心に衣料品、住居関連商品をリーズナブルプライスで提供する“生活応援型”ディスカウントストア。2010年2月末現在で11店舗を展開している。
都市型ホームセンター	日用雑貨やDIY用品、園芸、ペット用品等の住居関連商品に特化した都市型のホームセンターを『セブンホームセンター』の名称で展開。2008年11月に「イトーヨーカドー金町店」内に1号店を、2010年3月には「イトーヨーカドー武蔵境店」内に2号店を出店した。

経営関連データ

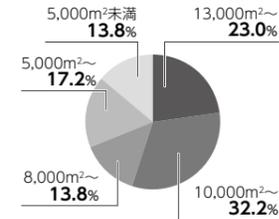
売上高の推移



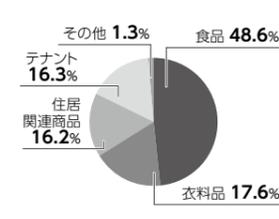
店舗数の推移



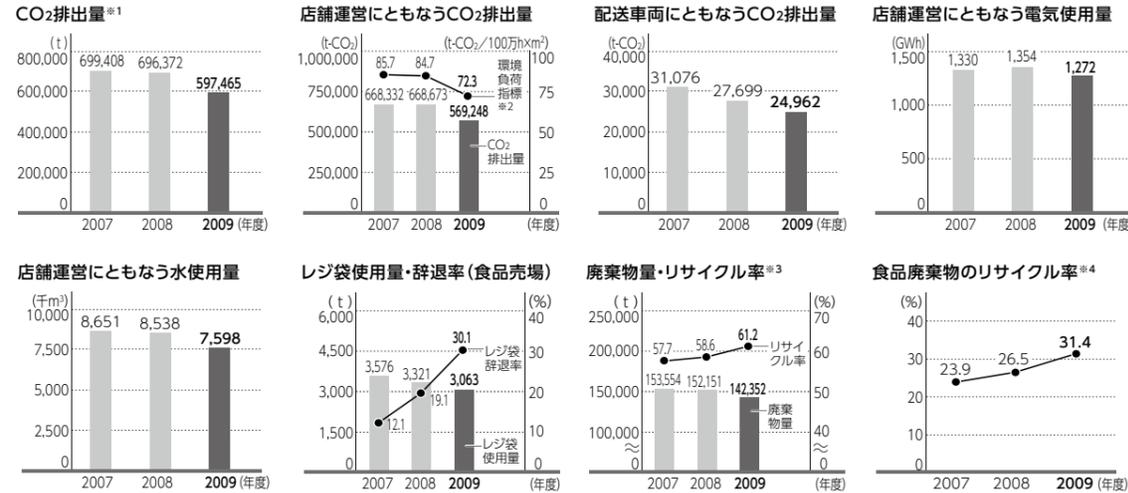
面積別店舗数の比率 (2010年2月末)



商品ジャンル別の売上高比率 (2009年度)



環境関連データ



補足：(※1)2007年度・2008年度は店舗運営と配送車両にともなうエネルギー使用に由来するCO₂排出量。2009年度は店舗運営・本部・研修センター・物流センターの運営と配送車両にともなうエネルギー使用に由来するCO₂排出量。(※2)総営業面積×営業時間当たりのCO₂排出量。(※3)期間は1月～12月。(※4)2008年度・2009年度は「食品リサイクル法」の計算方法を用いて算出。期間は4月～3月。
 なお、2009年度のCO₂排出量は、新たに策定した「セブン&アイHLDGS. グループ共通CO₂排出量算定マニュアル」に沿って算出しました。これにともない、燃料種類ごとのCO₂排出係数が一部変更になっています。

人事関連データ (2010年2月末)

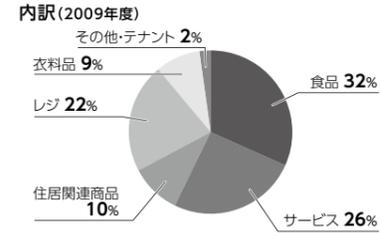
社員数	9,642人 (うち男性7,140人、女性2,502人)
新卒採用者数	307人 (うち男性134人、女性173人)
中途採用者数	13人
再雇用者数	98人
パートタイマー数*1	30,721人
正社員平均勤続年数	18年7カ月

	2007年度	2008年度	2009年度
女性管理職比率*2	16.2%	16.5%	16.9%
障がい者雇用率*3	2.15%	2.23%	2.23%
正社員有給休暇取得率*4	14.2%	14.7%	16.3%
育児休暇取得者数	190人 (うち男性1人、パートタイマー66人)	187人 (うち男性0人、パートタイマー86人)	201人 (うち男性0人、パートタイマー85人)
介護休暇取得者数	13人 (うち男性1人、パートタイマー11人)	18人 (うち男性2人、パートタイマー11人)	15人 (うち男性1人、パートタイマー13人)
ボランティア休暇取得者数	1人	4人	6人
労働災害発生率	1.84	1.89	1.54
労働災害強度率	0.03	0.03	0.03

補足：(※1)1日8時間換算による月平均人員。(※2)役員を除く。(※3)年度の数値は翌年度の6月1日現在の数値。セブン&アイHLDGS.、テルベ(重度障がい者が働く特別子会社)、セブン・イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、セブン&アイ・フードシステムズ5社によるグループ雇用率を適用。(※4)前年度繰越分は含まない。

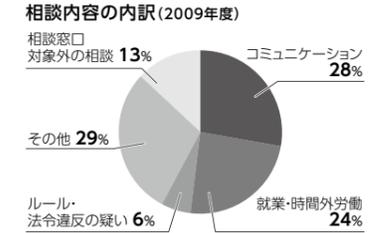
お客様相談窓口関連データ

受付件数 2007年度 72,946件
 2008年度 75,949件
 2009年度 72,929件



従業員相談窓口関連データ

受付件数 2007年度 228件
 2008年度 193件
 2009年度 261件



取り組み課題	2009年度実績	2010年度目標	
環境負荷の低減	環境負荷指標 71.9 (総営業面積×営業時間当たりのCO ₂ 排出量) 配送車両にともなうCO ₂ 排出量 24,962トン 配送車両の燃費 5.11km/ℓ 外壁文字看板のLED化 84店舗 食品廃棄物のリサイクル率 31.4% (リサイクル実施店舗数62店舗) 2010年2月度のレジ袋辞退率 40.4% 社内コピー用紙使用重量 830トン	環境負荷指標の1%の改善 配送車両にともなうCO ₂ 排出量 24,163トン 配送車両の燃費 5.23km/ℓ 年度末までに95店舗へ拡大 食品廃棄物のリサイクル率 35% (リサイクル実施店舗数70店舗) 2011年2月度のレジ袋辞退率 50% 本部社員対象にコピー用紙出力基準を作成し、本部での使用重量を15%削減	
エネルギー効率の向上と再生可能エネルギーの導入	通い箱利用数 52,022千箱 通い箱利用によるダンボール削減数 56,434千箱 再生トレイ導入によるCO ₂ 排出量削減 109トン	通い箱利用数 53,177千箱 通い箱利用によるダンボール削減数 57,589千箱 再生トレイ導入によるCO ₂ 排出量削減 150トン (新規)青果売場のカットフルーツ用容器、カット野菜用包材について、植物性プラスチック原料(ポリ乳酸)を使用した包材を導入	
廃棄物の削減と循環型社会の構築	—	—	
安全・安心な商品とサービスの提供	新任店長・副店長を対象とした鮮度・日付管理の研修を実施(上期と下期に各1回) 衣料・住居部門では品質のほか環境負荷、生産設備、労働環境などの項目を含む工場監査シートを活用した監査を実施 「顔が見える食品。」の販売(野菜128品目、果物17品目、加工品93アイテム、肉5銘柄、たまご2銘柄、魚6種) 「顔が見える野菜。」の生産地には、残留農薬の事故や問題の発生を未然に防ぐため、仕入れ先に作業工程を自己チェックしてもらう「GAP(生産工程管理手法)」の導入に向けた説明会などを開催 ハートビル法・パリアフリー新法認定店舗 52店舗 緊急時の行動マニュアル「大規模災害対策」の帰宅困難者対策の見直しを実施	新任店長・副店長対象の研修継続とアリオ橋本以降の新店舗勤務者向け日付表示研修の実施 監査実施の工場の中から管理状況の優れた工場に対して「優良工場」の認定を実施。模範となる工場の管理状況をほかの工場へ伝え、「良さの拡大」を図る 「顔が見える食品。」からお米を新規に発売 農林水産省が推奨する汎用性の高い基礎GAPを義務化	
安心して利用できる店舗・設備の整備	適切な情報提供	新規オープン店舗もユニバーサルデザイン設備の導入を継続 緊急時の行動マニュアル「大規模災害対策」の津波および水害対策の見直し	
お客様の声への誠実な対応(体制)	店舗表示チェック A評価=81% B評価=17% C評価=2% D評価=0%	A評価の比率を高めるために、2009年度の店舗表示チェックの結果からB・C評価が多かった紳士衣料・婦人衣料、青果・鮮魚部門について、売場担当マネジャー会議の場を利用して、表示教育を実施	
地域社会との共生	衣料品・住居関連商品における苦情受付件数(2006年を100とした指数) 衣料品=67 住居=88	衣料品=65 住居=85	
育児・高齢者支援など	セブン&アイHLDGS.社会・文化貢献活動基本方針に基づき社会貢献活動を展開 高齢者向け介護用品コーナー「あんしんサポートショップ」では全取り扱商品品の35%、約250アイテムを取引先と共同開発。開発商品は肌着・靴下・パジャマ・アウターなどの衣料品や防水シート・ビーズパッドおしり拭きなど	方針の中でも国内外の子どもたちへの社会・文化貢献活動を重点に、活動を展開 引き続きお客様のニーズに応えるために機能性・安全性に加えデザインにもこだわったオリジナル商品を開発	
災害時の支援	77団体と災害時の支援協定を締結	出店地域の自治体などとの間で支援協定の締結を進め、災害発生時には小売業のネットワークを活かして必要な物資を提供できる体制を整備	
働きがいのある職場づくり	社内ライセンス「フレンズメイト」取得者数 延べ20,947人 新鮮技術コンクールの実施(年1回) 社外講師による役職者向け研修開催 850人参加	取得者だけではなく、より高い知識・技術・接客応対能力を身に付けた認定者(ランク1と2)の育成・拡大を図る 多くの方にご参加いただくために、対象部門を拡大し、衣料、住居、パントリー、一般食品、生鮮のイトーヨーカドー全部門で「販売コンクール」実施(年1回) 幹部社員にはより経営的な視点での仕事が必要となってきたため、財務・マーケティング・リーダーシップ研修を実施し、受講を義務付ける	
能力向上支援	公正な評価・処遇	女性管理職者比率 16.9% 育児・介護支援制度「リ・チャレンジプラン」利用者数 育児239人(パートタイマー85人) 介護15人(パートタイマー13人)	性差なく能力が正当に評価される職場環境づくりの推進 次世代育成支援対策推進法への対応として、所定時間外労働の削減に積極的に取り組む。前年比15%削減を目標
多様な人材の活用	人権啓発研修(ノーマライゼーション研修を含む)の実施 37回 2,294人参加	明るく働きがいのある楽しい職場環境づくりを進める	
労働安全衛生への配慮	労働災害発生率 1.54 労働災害強度率 0.03	全社での情報共有と教育の継続・徹底や社外研修の活用により、休業4日以上の方の労災の削減を図る	

(株)ヨークベニマル



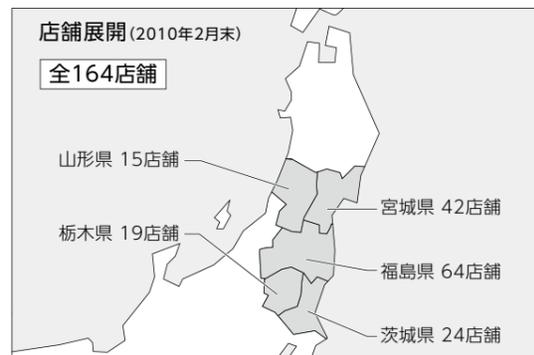
会社概要 (2010年2月期決算)

■ 設立	1947(昭和22)年6月
■ 本部所在地	〒963-8543 福島県郡山市朝日二丁目18番2号
■ 事業内容	食品を中心に衣料品および住居関連商品を販売するスーパーストア事業
■ 資本金	99億円
■ 売上高	3,375億円
■ 従業員数	12,306人 ^{※1}
■ 店舗数	164店
■ Webサイト	http://www.yorkbeni.co.jp/ 環境マネジメントレポート http://www.yorkbeni.co.jp/enviro/

補足：(※1)パートタイマー(1日8時間換算による月平均人員)を含む。

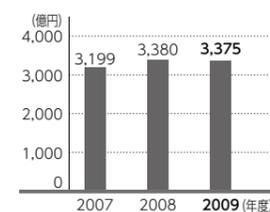
ヨークベニマルは、食品や衣料品、住居関連商品を扱うスーパーマーケット事業を、福島県をはじめとする5県で展開しています。

お客様満足度を追求するために、「個店経営の確立」「商品開発の強化」「基本4項目(フレンドリーサービス、クリンリネス、鮮度と味の追求、品切れ防止)の徹底」「技術教育及び作業改善による生産性の向上」を会社方針とし、「小圏で繰り返し来店されるお客様の日常の食卓をより楽しく、豊かに、便利にする」というコンセプトの実現を、日々目指しております。

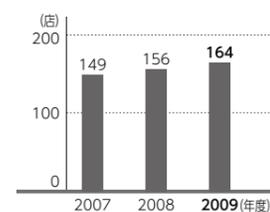


経営関連データ

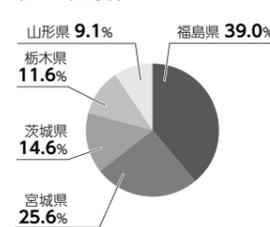
売上高の推移



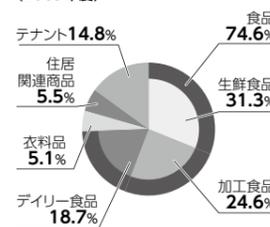
店舗数の推移



地域別店舗数の比率 (2010年2月末)

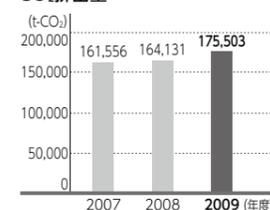


商品ジャンル別の売上高比率 (2009年度)

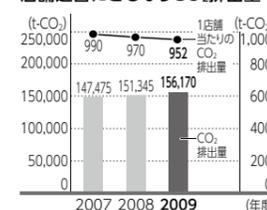


環境関連データ

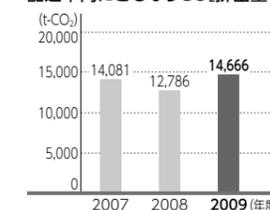
CO₂排出量^{※1}



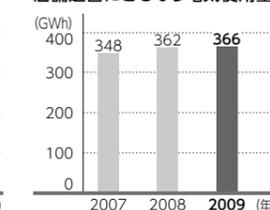
店舗運営にともなうCO₂排出量



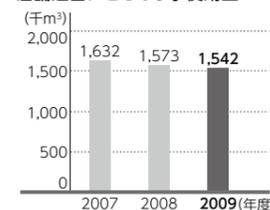
配送車両にともなうCO₂排出量



店舗運営にともなう電気使用量



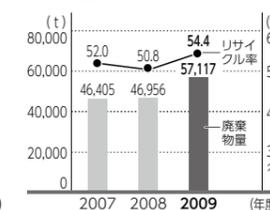
店舗運営にともなう水使用量



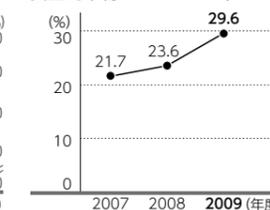
レジ袋使用量・辞退率



廃棄物量・リサイクル率



食品廃棄物のリサイクル率^{※2}



補足：(※1)2007年度・2008年度は店舗運営と配送車両にともなうエネルギー使用に由来するCO₂排出量。2009年度は店舗運営・本部・研修センター・物流センターの運営と配送車両にともなうエネルギー使用に由来するCO₂排出量。(※2)2008年度・2009年度は「食品リサイクル法」の計算方法を用いて算出。集計期間は4月～3月。なお、2009年度のCO₂排出量は、新たに策定した「セブン&アイHLDGS. グループ共通CO₂排出量算定マニュアル」にそって算出しました。これにともない、燃料種類ごとのCO₂排出係数が一部変更になっています。

人事関連データ (2010年2月末)

社員数	2,501人 (うち男性2,222人、女性279人)
新卒採用者数	159人 (うち男性119人、女性40人)
中途採用者数	61人
再雇用者数	11人
パートタイマー数 ^{※1}	9,805人
正社員平均勤続年数	12年7カ月

	2007年度	2008年度	2009年度
女性管理職比率 ^{※2}	29.0%	28.6%	29.0%
障がい者雇用率	1.98%	2.03%	2.08%
正社員有給休暇取得率 ^{※3}	9.3%	9.3%	10.5%
育児休暇取得者数	15人 (うち男性0人)	26人 (うち男性0人)	29人 (うち男性0人)
介護休暇取得者数	1人 (うち男性0人、パートタイマー1人)	3人 (うち男性1人、パートタイマー2人)	0人 (うち男性0人、パートタイマー0人)
ボランティア休暇取得者数	制度なし	制度なし	制度なし
労働災害度数率	2.74	4.53	2.64
労働災害強度率	0.03	0.006	0.02

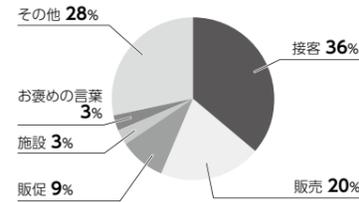
補足：(※1)1日8時間換算による月平均人員。(※2)役員を除く。(※3)前年度繰越分は含まない。



お客様相談窓口関連データ

受付件数	2007年度	1,122件
	2008年度	1,972件
	2009年度	2,251件

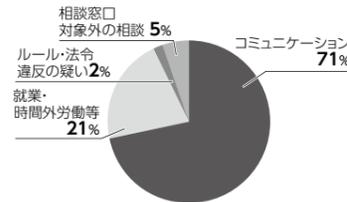
内訳(2009年度)



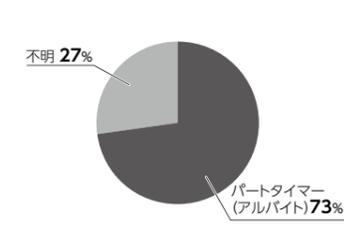
従業員相談窓口関連データ

受付件数	2007年度	75件
	2008年度	92件
	2009年度	56件

相談内容の内訳(2009年度)



相談者の内訳(2009年度)



取り組み課題	2009年度実績	2010年度目標
■ 環境負荷の低減		
エネルギー効率の向上と再生可能エネルギーの導入	CO ₂ 排出量 175,503トン	CO ₂ 排出量の削減
	電気総使用量 377GWh 水総使用量 1,889千m ³ ガス総使用量 1,805千m ³ 重油総使用量 1,349kℓ	総使用量の削減推進
	総走行距離数 20,996千km 軽油使用量 5,652kℓ	総走行距離数の削減・エコドライブの推進で軽油の使用量を削減
	2008年11月に開店した天童老野森店以降の全店舗でオール電化を採用	LED照明の新店への導入、オール電化店舗の拡大
廃棄物の削減と循環型社会の構築	レジ袋有料化実施 123店舗	レジ袋有料化店舗の拡大
	廃棄物排出量 57,117トン	廃棄物排出量の削減推進
	食品廃棄物のリサイクル率 29.6%	魚腸骨以外の食品廃棄物のリサイクルの推進(リサイクル実施店舗の拡大)
	店頭での資源物回収(対象:牛乳パック 283トン、食品トレイ 117トン)	店頭回収資源物の質の向上(汚れたトレイなどが少なくなるよう啓発活動を実施)
	エコトレイ導入 全店舗	エコトレイの新規開店店舗への導入継続
	ノントレイ商品(ばら売り・はかり売りの取り扱い)	ノントレイ商品(ばら売り・はかり売りの取り扱い)の取り扱い推進
■ 安全・安心な商品とサービスの提供		
商品とサービスの品質・安全性の確保	三ツ星野菜(果物)の販売促進	三ツ星野菜の販売金額を昨年比118%に拡大
安心して利用できる店舗・設備の整備	地場野菜の販売促進	地場野菜の販売金額を昨年比118%に拡大
適切な情報提供	ハードビル法適用 56店舗・バリアフリー新法適用店舗 20店舗	新規開店店舗・改装店舗でのバリアフリー設備の導入
お客様の声への誠実な対応(体制)	Webサイト上での商品生産履歴の公開	Webサイト上での商品生産履歴の公開を継続
お客様の声への誠実な対応(体制)	お客様の声総件数 2,251件	件数の多いフレーム対応(売場、電話での対応)の改善
■ 地域社会との共生		
育児・高齢者支援など	食育の推進のため、新たにキッズファームを開催(全7回・28家族)	キッズファームの継続実施(Webサイトの食育ページをリニューアル)
	ちびっこマラソンの開催(参加者 817人)	ちびっこマラソンの開催継続
	献血活動「ハートフルサタデー」の実施(556人が献血)	献血活動「ハートフルサタデー」の継続
地域活性化への協力	全店舗で地域との交流イベント「誕生祭」を開催	「誕生祭」開催を継続
災害時の支援	自治体との災害時の支援協定を締結(2県17市1町)	自治体との協力を継続
■ 働きがいのある職場づくり		
能力向上支援	マネジメントスクール(研修)開催	マネジメントスクール(研修)対象の拡大
	技術コンクールの実施	技術コンクールの継続実施
公正な評価・処遇	「目標設定カルテ」の運用	カルテの充実と面接実施の徹底を図る
ワークライフバランスの実現	女性管理職比率 29%	女性の登用の促進
多様な人材の活用	育児休暇取得者数 29人	男性の取得促進と制度周知の徹底・上長への周知徹底
	(定年以降の)再雇用制度利用者数 11人	(定年以降の)再雇用制度の周知を図る
労働安全衛生への配慮	障がい者雇用率 2.08%	障がい者雇用率の法定雇用率を維持する
	労働災害発生率 2.64 労働災害強度率 0.02	労働災害防止のための教育実施

(株)そごう・西武

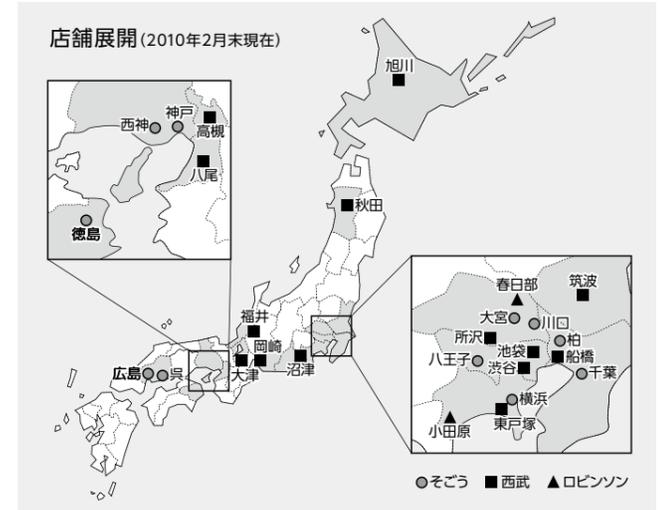
2007・2008年度はロビンソンを含まない

会社概要 (2010年2月期決算)

創業	天保元年(1830年)
本部所在地	〒102-0084 東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル
事業内容	百貨店事業
資本金	100億円
売上高	8,470億円
従業員数	11,003人*1
店舗数	28店
Webサイト	http://www.sogo-seibu.co.jp/ CSRサイト http://www.sogo-seibu.co.jp/csr.html

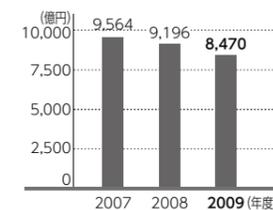
補足：(※1)パートタイマー(1日8時間換算による月平均人員)を含む。

セブン&アイグループの百貨店事業を統合して2009年に誕生した「そごう・西武」は、2010年秋、フラッグシップストア「西武池袋本店」の改装を完了。他に類のない「新しいデパート」の創造に向けて、その取り組みを本格化しています。「そごう」「西武」「ロビンソン」各店舗は緊密な連携のもとで地域No.1サービスの提供を追求し、上質で魅力あるご提案を通じて、お客様一人ひとりの生活スタイルへのこだわりに応じていきます。

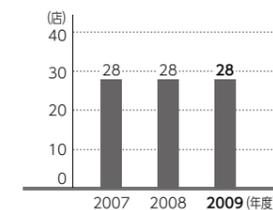


経営関連データ

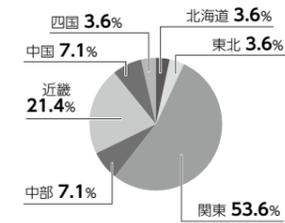
売上高の推移



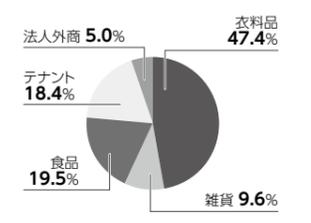
店舗数の推移



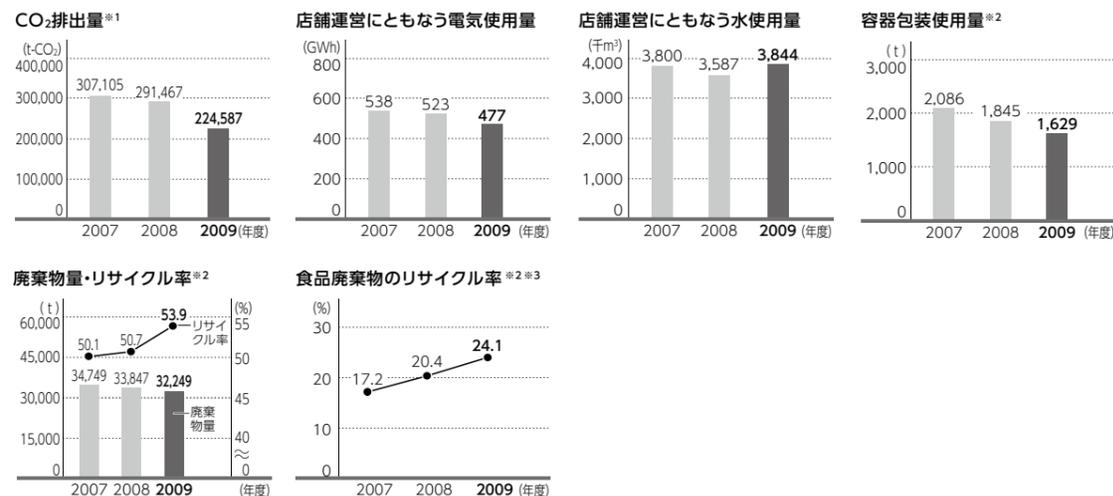
地域別店舗数の比率(2010年2月末)



商品ジャンル別の売上高比率(2009年度)



環境関連データ



補足：2007・2008年度はロビンソンは含まない。（※1）2007年度・2008年度は店舗運営にともなうエネルギー使用に由来するCO₂排出量。2009年度は店舗運営・本部・物流センターの運営にともなうエネルギー使用に由来するCO₂排出量。（※2）2009年度はそごう・西武百貨店の合算数値。（※3）2007年の食品リサイクル法改正にともない、計算方法が変更になったため新基準により算出した数値。
 なお、2009年度のCO₂排出量は、新たに策定した「セブン&アイHLDGS. グループ共通CO₂排出量算定マニュアル」に沿って算出しました。これにともない、燃料種類ごとのCO₂排出係数が一部変更になっています。

人事関連データ (2010年2月末)

社員数	5,416人 (うち男性3,594人、女性1,822人)
新卒採用者数	55人 (うち男性17人、女性38人)
中途採用者数	18人
再雇用者数	99人
パートタイマー数*1	5,587人
正社員平均勤続年数*2	19年4カ月

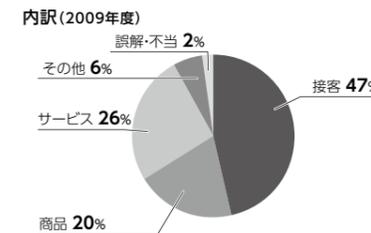
	2007年度	2008年度	2009年度
女性管理職比率*2*3	22.5%	24.0%	23.9%
障がい者雇用率*2	1.68%	1.65%	1.80%
正社員有給休暇取得率*2*4	7.6%	7.1%	6.7%
育児休暇取得者数*2	53人 (うち男性0人、パートタイマー22人)	64人 (うち男性0人、パートタイマー19人)	66人 (うち男性0人、パートタイマー34人)
介護休暇取得者数*2	0人 (うち男性0人、パートタイマー0人)	6人 (うち男性0人、パートタイマー3人)	5人 (うち男性0人、パートタイマー3人)
ボランティア休暇取得者数*2	制度なし	制度なし	制度なし
労働災害発生率*2	1.13	0.92	1.1
労働災害強度率*2	0.02	0.01	0.02

補足：2007・2008年度はロビンソンは含まない。（※1）1日8時間換算による月平均人員。（※2）2009年度はそごう・西武百貨店の合算数値。（※3）役員を除く。（※4）前年繰越分を含む。

お客様相談窓口関連データ

受付件数*1

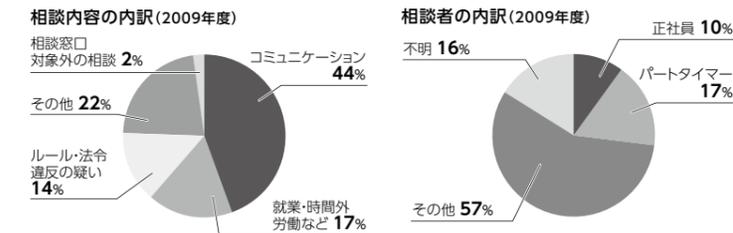
年度	2007年度	2008年度	2009年度
件数	14,753件	14,844件	13,383件



従業員相談窓口関連データ

受付件数

年度	2007年度	2008年度	2009年度
件数	127件	68件	101件



補足：2007・2008年度はロビンソンは含まない。（※1）2009年度はそごう・西武百貨店の合算数値。

取り組み課題	2009年度実績	2010年度目標
■ 環境負荷の低減		
環境負荷の適切な把握	ISO14001に基づいた環境データ把握、影響評価の実施	ISO14001に基づいた環境データ把握、影響評価の継続実施
エネルギー効率の向上と再生可能エネルギーの導入	消費電力原単位(営業面積×営業時間)当たりの使用量 136.35MWh(前年差▲3.13MWh) 池袋本店改装にともなう売場、什器、フロアへのLED照明の導入 納品代行システム推進による店舗納入車両台数の削減	原単位当たりの使用量の削減 店舗売場などへのLED照明導入の推進 納品代行システム推進による店舗納入車両台数の削減
廃棄物の削減と循環型社会の構築	リサイクル率=53.9%(前年差+3.0%) 食品リサイクル率 24.1%(前年差+3.7%) 一般包装紙・基本手付袋使用量 565トン(前年比88.8%)	リサイクル率 58.8%(前年差+4.9%) 食品リサイクル率 35.7%(前年差+11.6%) 簡易包装(スマートラッピング)おすすりによる削減推進
生物多様性への対応	下期歳暮ギフト簡易包装にリンクした植樹活動の推進、500本の植樹の実施	グリーンラッピング、中元歳暮ギフト簡易包装とリンクした植樹・育樹活動継続推進
環境に配慮した商品の提供	社内環境商品選定基準に基づき24アイテムを新規に認定し合計101アイテムに拡大、PBエコバッグの新製品発売	環境選定商品の販売推進。エコバッグ販売の促進
従業員への意識啓発	環境eラーニング対象範囲をそごうに拡大、5,511人受講	環境eラーニングによる教育の継続実施
■ 安全・安心な商品とサービスの提供		
商品とサービスの品質・安全性の確保	食品衛生管理マニュアルの整備、商品の安全・安心を統括する品質管理室の設置 食品安全アドバイザー資格取得者 280人 外部講師による食品衛生講習会を実施し、衛生意識・知識を醸成	食品衛生点検を通じた現場指導教育の徹底継続 食品安全アドバイザーの育成推進 各店食品衛生講習会の継続実施
安心して利用できる店舗・設備の整備	池袋本店エスカレーター増設、およびスロープアカ所の斜度見直し	バリアフリー施設の整備 池袋本店惣菜フロア集中厨房設置による安全・安心の強化 高槻店駐車場新設時に人にやさしい設備の導入
お客様の声への誠実な対応(体制)	お客様相談件数13,383件(提案、ご意見、お褒めなど)	顧客サービス部設置によるお客様要望への対応推進、お褒め件数の増加
■ 地域社会との共生		
育児・高齢者支援など	ベビー休憩室の調乳器の改善、母子保健相談、ベビーマッサージ講習などを14店舗で開催 ハートフルアドバイザー(総合健康推進財団資格)研修の実施、専門販売員(ベビー用品、シューフィッター)の資格取得推進 不要品を回収し途上国支援に役立てる「下取りセール」を全7回実施 647千点回収のうち176千点を国際協力NGOジョイセフを通じてカンビアに寄贈 子ども靴下取りサービスコーナーを6店舗で常設化	池袋本店プレマステーションの設置(自社助産師4人常駐)、横浜店への拡大、他店舗では専門知識を活かした育児相談の推進 ハートフルアドバイザーの育成推進、専門販売員(ベビー用品、シューフィッター)の育成 子ども靴下取りサービスコーナーの常設化(23店舗)下取り品目の拡大(サッカーボール下取りの実施)
地域活性化への協力	地域と連携したイベントの開催 地域産品を使用した商品の開発、販売	地域と連携したイベントの開催推進 地域産品を使用した商品の開発、販売の推進
地域防犯対策	地域、行政とのコミュニケーションの推進	地域、行政とのコミュニケーション推進、支援体制の構築推進
■ 働きがいのある職場づくり		
能力向上支援	販売技術、マネジメント研修、OJT指導者研修、専門販売員育成研修の実施 改善提案研修の導入	販売技術、マネジメント研修、OJT指導者研修、専門販売員育成研修の推進 改善提案研修の推進
公正な評価・処遇	役職別女性管理職比率 係長 29.9%、課長・担当 3.5%、部長以上 3.8%(2009年12月31日現在)	女性の登用の促進、公募制によるチャレンジ機会の拡大
ワークライフバランスの実現	育児休職者 66人、育児勤務者(時短勤務) 128人、介護休職者 5人	男性育児休暇取得の推進と制度の周知徹底
多様な人材の活用	中途採用 18人 障がい者雇用率 1.80% 再雇用率 82.1%	中途採用による人材活用の継続 法定雇用率(1.80%)の継続確保 人材の有効活用の推進
労働安全衛生への配慮	新型インフルエンザ予防接種補助 新型インフルエンザ対応マニュアル作成、配布 中央労働安全衛生委員会より店舗労働災害発生状況、課題を店舗委員会へ情報発信・共有化	メンタルヘルス推進体制の改善 新型インフルエンザ予防接種推進と補助(全事業所) 店舗労働安全衛生委員会の推進、全店情報共有化

(株)セブン&アイ・フードシステムズ

セブン&アイ Food Systems

会社概要 (2010年2月期決算)

■ 設立	2007(平成19)年1月
■ 本部所在地	〒102-8415 東京都千代田区二番町8番地8
■ 事業内容	レストラン事業、ファストフード事業、コントラクトフード事業
■ 資本金	30億円
■ 売上高	858億円
■ 従業員数	12,657人*1
■ 店舗数	892店
■ Webサイト	http://www.7andi-fs.co.jp/7fs/ CSR活動 http://www.7andi-fs.co.jp/7fs/company/csr.html

補足：(※1)パートタイマー(1日8時間換算による月平均人員)を含む。

(株)セブン&アイ・フードシステムズ

レストラン事業

主にグループ店舗外でファミリーレストランを運営する「デニーズ」とグループ店舗内でファミリーレストランを運営する「ファミール」を中心に展開。

ファストフード事業

グループ店舗内でファストフードを運営する「ポッポ」のほか、グループ内外で実演販売型の小型ファストフード店を運営。

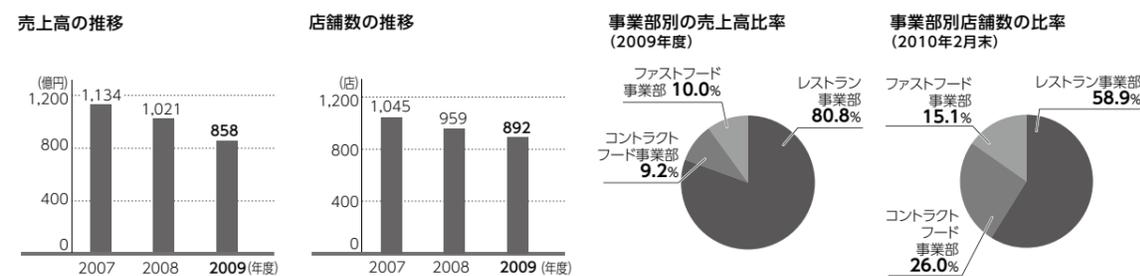
コントラクトフード事業

グループ内外における社員食堂や学生食堂を運営しているほか、ケータリング・デリバリーサービスやメディカルサービスなどを提供。

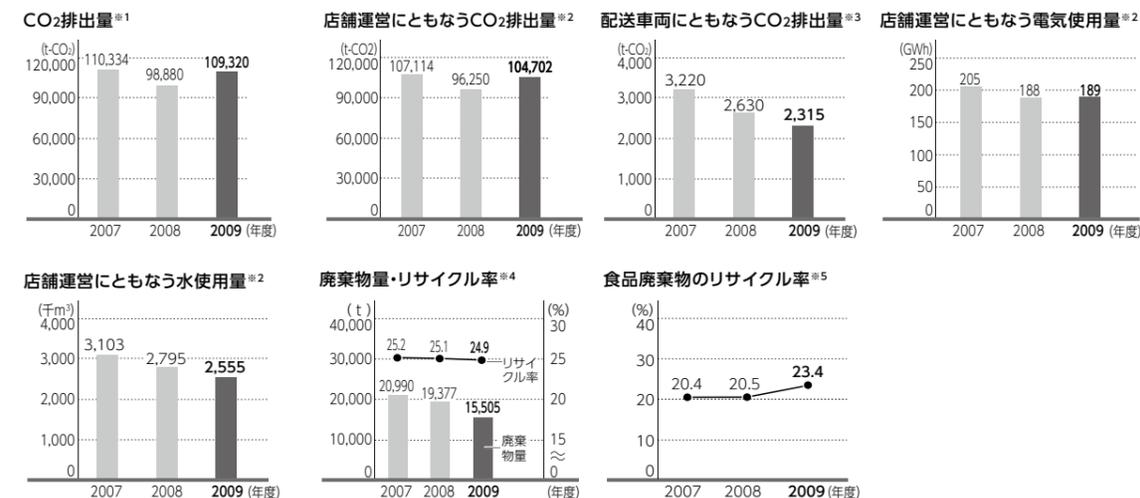
7つの信条

● 安全・安心 ● 美味しさ ● おもてなし ● 清潔 ● 快適な雰囲気 ● 信頼と思いやり ● 明日への挑戦

経営関連データ



環境関連データ



補足：(※1)2007年度・2008年度は店舗運営と配送車両にともなうエネルギー使用に由来するCO₂排出量(デニーズ単体)。2009年度は店舗運営(セブン&アイ・フードシステムズ)・本部と配送車両(デニーズ単体)にともなうエネルギー使用に由来するCO₂排出量。(※2)2007年度・2008年度はデニーズ単体の数値。(※3)デニーズ単体の数値。(※4)2007年度はデニーズ単体の数値。(※5)2008年度・2009年度は「食品リサイクル法」の計算方法を用いて算出。2007年度デニーズ単体の数値。なお、2009年度のCO₂排出量は、新たに策定した「セブン&アイHLDGS. グループ共通CO₂排出量算定マニュアル」に沿って算出しました。これにともない、燃料種類ごとのCO₂排出係数が一部変更になっています。

人事関連データ (2010年2月末)

社員数	1,578人 (うち男性1,401人、女性177人)
新卒採用者数	6人 (うち男性1人、女性5人)
中途採用者数	129人
再雇用者数	12人
パートタイマー数*1	11,079人
正社員平均勤続年数	13年10カ月

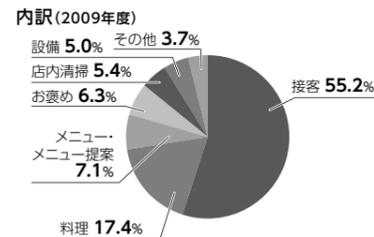
	2007年度	2008年度	2009年度
女性管理職比率*2	15.5%	11.6%	18.3%
障がい者雇用率*3	2.15%	2.23%	2.23%
正社員有給休暇取得率*4	10.8%*5	10.5%	8.2%
育児休暇取得者数	47人 (うち男性0人、パートタイマー41人)	62人 (うち男性0人、パートタイマー53人)	40人 (うち男性0人、パートタイマー36人)
介護休暇取得者数	0人	0人	0人
ボランティア休暇取得者数	0人	0人	0人
労働災害度数率	18.56	0.58	1.50
労働災害強度率	0.02	0.02	0.04

補足：(※1)1日8時間換算による月平均人員。(※2)役員を除く。(※3)年度の数値は翌年度の6月1日現在の数値。セブン&アイHLDGS.、テルベ(重度障がい者が働く特例子会社)、セブン・イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、セブン&アイ・フードシステムズ5社によるグループ雇用率を適用。(※4)前年度繰越分は含まない。(※5)2007年度はデニーズ単体の数値。

セブン&アイ Food Systems

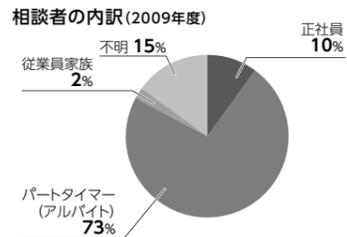
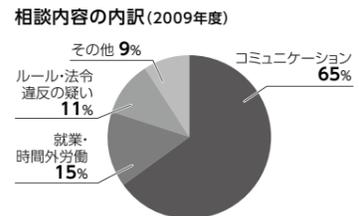
お客様相談窓口関連データ

受付件数 2007年度 9,928件
2008年度 8,651件
2009年度 8,081件



従業員相談窓口関連データ

受付件数 2007年度 107件
2008年度 115件
2009年度 89件



取り組み課題	2009年度実績	2010年度目標
■ 環境負荷の低減		
エネルギー効率の向上と再生可能エネルギーの導入	LED電球導入にともなうCO ₂ 排出量削減 45トン 配送車両にともなうCO ₂ 排出量 2,315トン	LED電球導入にともなうCO ₂ 排出量削減 17トン 基本配車の見直しなどにより配送車両にともなうCO ₂ 排出量 2,059トン
廃棄物の削減と循環型社会の構築	食品廃棄物のリサイクル実施店舗を83店舗から114店舗へ拡大 制服クリーニング水の循環利用による洗濯	食品廃棄物のリサイクル店舗を200店舗へ拡大 制服クリーニング水循環利用の継続、新店への導入
従業員への意識啓発	分別の徹底・省エネ等の意識づけ 従業員向け環境リーフレット配布	店舗での省エネチェックリストの運用、施設通信発信 会議・研修での教育を推進(分別意識・廃棄物削減・省エネ)
■ 安全・安心な商品とサービスの提供		
商品とサービスの品質・安全性の確保	品質管理・トレーサビリティ管理の徹底(工場への視察 200回)	品質管理・トレーサビリティの厳格な管理(工場視察の継続)
適切な情報提供	Webサイト上でのメニュー栄養成分一覧およびアレルギー物質一覧の公開	栄養成分一覧およびアレルギー物質一覧の公開を継続
お客様の声への誠実な対応(体制)	お客様相談受付 8,081件	ご意見を反映した店舗教育の実施と2次苦情の撲滅
■ 地域社会との共生		
育児・高齢者支援など	就労体験受け入れ 333人 自治体による子育て支援への協力	受け入れの継続。食育に関する座学の充実 自治体による子育て支援への協力継続と拡大
地域活性化への協力	地産地消を採り入れたメニューの開発・販売	地産地消を採り入れたメニューの開発・販売の拡大
災害時の支援	災害時帰宅困難者への支援(19都府県市)	支援の継続
■ 働きがいのある職場づくり		
能力向上支援	労務管理研修の実施	労務管理研修の継続実施
	社内昇格検定制度設置(店長登用検定をはじめ5種類の検定。延べ283人受検、合格率 44.5%)	社内昇格検定制度の継続
	国家資格の取得促進(調理師免許取得者 45人、社会保険労務士 1人、衛生管理者 1人)	国家資格取得促進。研修の実施
公正な評価・処遇	ユニット社員の評価制度改定	セルフチェック評価の完全実施
	女性管理職者比率 18.3%	女性社員登用の積極的な促進
ワークライフバランスの実現	従業員が公平に学べる研修制度の充実。研修内容6種類から11種類へ(各地区、地方単位での随時開催研修は除く)	より働きがいのある職場環境整備のために、研修制度・人事制度のさらなる充実を図る。事業部全店規模のコンテストの実施
多様な人材の活用	育児・介護支援制度「リ・チャレンジプラン」の運用(利用者 40人)	残業撲滅のための取り組み(人員配置計画の精度向上、残業が発生した場合の原因追及と問題の解決に地区・営業部での取り組み)
労働安全衛生への配慮	中途採用者数 129人	中途採用による人材育成の継続
	労働災害発生率 1.50 労働災害強度率 0.04	労災防止のための従業員育成を継続して実施

(株)セブン銀行

会社概要 (2010年3月期決算)

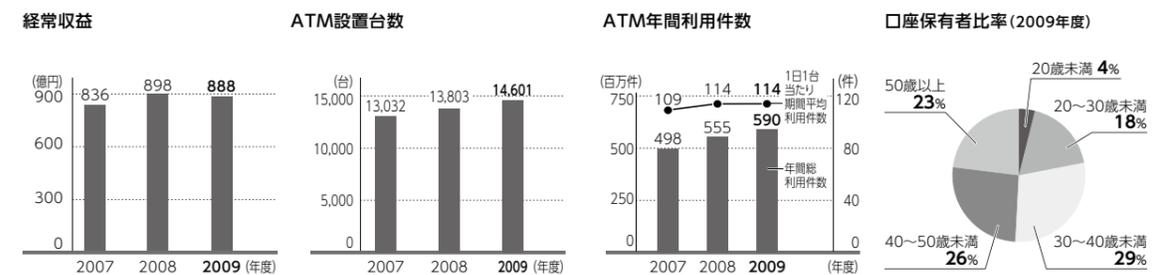
- 設立 2001(平成13)年4月
- 本部所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1
- 事業内容 ATM事業および金融サービス事業
- 資本金 305億円
- 経常収益 888億円
- 従業員数 329人*1
- ATM設置台数 14,601台
- Webサイト <http://www.sevenbank.co.jp/>
CSR(企業の社会的責任) <http://www.sevenbank.co.jp/corp/csr/>

補足：(※1)当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。また、役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パートタイマーを除く。

セブン銀行の主なサービス

- ATMサービス** セブン-イレブンを中心とした、全国のセブン&アイHLDGS.のグループ各店舗、公共施設や商業施設などにATMを14,500台以上設置。365日24時間、550社以上の提携金融機関のカードがご利用いただけます。海外発行カードにも4カ国語で対応し、視覚障がいのあるお客様もインターホンを使って安心してご利用いただけます。
- 有人店舗やインターネットでの金融小売サービス** 首都圏のイトーヨーカドー6店舗に展開している有人店舗「みんなの銀行窓口。」では、お客様のお金に関する相談や提携金融機関の商品(住宅ローンなど)の銀行代理業務、申し込み取り次ぎなどを行っています。また、インターネット「みんなのマナーサイト。」でも提携金融機関のさまざまな金融商品・サービスの申し込み取り次ぎなどができます。
- 口座サービス** セブン銀行口座では、便利に使える「普通預金」と気軽に貯められる「定期預金」を取り扱っています。一定の取り引きのさいに「通知メール」が届くサービスや、取り引きに応じて「nanaco(ナナコ)」ポイントをプレゼントするサービスなども提供しています。
- 法人のお客様向けサービス** 法人のお客様向けサービスとして、入金専用カードを使ってATMに入金し、本社口座へ直ちに資金を集めさせることができる売上入金などのサービスを行っています。

経営関連データ



人事関連データ (2010年3月末)

社員数	329人 (うち男性277人、女性52人)
新卒採用者数	4人 (うち男性2人、女性2人)
中途採用者数	26人
再雇用者数	8人
パートタイマー数 ^{※1}	65人
正社員平均勤続年数	3年10カ月

	2007年度	2008年度	2009年度
女性管理職比率 ^{※2}	5.9%	6.5%	5.5%
障がい者雇用率	0.80%	1.01%	1.82%
正社員有給休暇取得率 ^{※3}	69.5%	78.5%	88.0%
育児休暇取得者数	1人 (うち 男性 1人)	4人 (うち 男性 1人)	2人 (うち 男性 0人)
介護休暇取得者数	0人	0人	0人
ボランティア休暇取得者数	制度なし	制度なし	制度なし
労働災害度数率	0.00	5.30	0.00
労働災害強度率	0.00	0.00	0.00

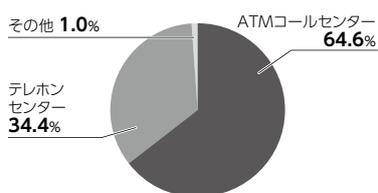
補足：(※1)1日8時間換算による月平均人員。(※2)役員を除く。(※3)前年度繰越分は含まない。

お客様相談窓口関連データ

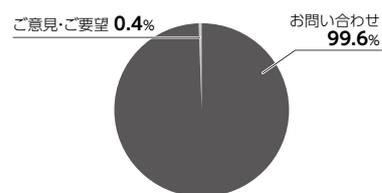
受付件数

2008年度	777,702件
2009年度	738,847件

受付窓口の内訳 (2009年度)



内容の内訳 (2009年度)

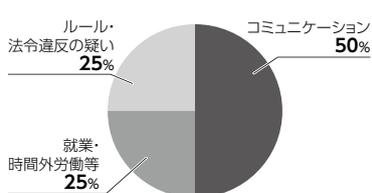


従業員相談窓口関連データ

受付件数

2008年度	1件
2009年度	4件

相談内容の内訳 (2009年度)



相談者の内訳 (2009年度)

